



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ジョイント・コーポレーション  
コード番号 8874

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jointcorporation.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東海林 義信

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報・IR室長 氏名 江口 日出登 TEL (03) 5759 - 8874

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	57,600	9.6	5,426	46.3	3,940	57.4
16 年 3 月期	63,715	3.2	3,709	12.8	2,503	34.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,110	53.7	110 81	109 87	8.4	3.9	6.8
16 年 3 月期	1,372	36.5	72 29	72 07	5.8	2.9	3.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 18,547,046 株 16 年 3 月期 18,504,883 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	464	22.6	1.8
16 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	462	34.5	1.9

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 12 円 50 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	116,913	25,906	22.2	1,393 40
16 年 3 月期	83,991	24,241	28.9	1,310 09

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 18,592,463 株 16 年 3 月期 18,477,213 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 322,537 株 16 年 3 月期 437,787 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	34,100	2,700	1,600	12 50		
通 期	66,300	5,000	2,900		12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155 円 97 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成16年 3月31日現在)		当 期 (平成17年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1		現金及び預金	19,143		18,491	652
2		売掛金	289		67	222
3	1・5	販売用不動産	9,415		26,290	16,875
4	1	仕掛不動産	36,095		45,844	9,749
5		貯蔵品	-		5	5
6	6	販売用不動産出資金等	3,192		7,947	4,755
7		前渡金	332		1,468	1,136
8		前払費用	1,833		1,774	59
9		繰延税金資産	486		201	285
10		短期貸付金	3,199		4,845	1,646
11		その他の流動資産	994		1,406	412
		貸倒引当金	70		81	11
		<b>流動資産合計</b>	74,911	89.2	108,261	33,350
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1)	1	建物	1,022		466	
		減価償却累計額	270	752	109	357
(2)	1	構築物	7		4	
		減価償却累計額	4	3	2	1
(3)		車両運搬具	22		31	
		減価償却累計額	13	8	13	17
(4)		工具、器具及び備品	224		220	
		減価償却累計額	150	73	161	58
(5)	1	土地	1,345		550	795
		<b>有形固定資産合計</b>	2,184	2.6	986	0.8
<b>2 無形固定資産</b>						
(1)		ソフトウェア	47		49	1
(2)		電話加入権	17		17	-
(3)		その他	0		0	-
		<b>無形固定資産合計</b>	65	0.1	66	0.1
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1)		投資有価証券	547		517	30
(2)		関係会社株式	4,009		5,175	1,166
(3)		出資金	1,153		899	254
(4)		関係会社出資金	-		6	6
(5)		長期貸付金	381		354	27
(6)		長期前払費用	0		1	1
(7)		差入敷金保証金	435		330	105
(8)		繰延税金資産	197		165	32
(9)	1	その他の投資	111		169	58
		貸倒引当金	6		21	15
		<b>投資その他の資産合計</b>	6,829	8.1	7,598	769
		<b>固定資産合計</b>	9,079	10.8	8,651	428
		<b>資産合計</b>	83,991	100.0	116,913	32,922

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		7,428		7,272		156
2		6,686		5,009		1,677
3	1・5	2,918		8,048		5,130
4	1	18,064		13,020		5,044
5		1,680		1,605		75
6		1,812		2,207		395
7		70		144		74
8		954		991		37
9		6		-		6
10		1,854		1,352		502
11		421		351		70
12		15		45		30
13		337		3		334
<b>流動負債合計</b>		42,251	50.3	40,052	34.3	2,199
<b>固定負債</b>						
1		1,605		15,200		13,595
2	1	15,510		35,123		19,613
3		37		54		17
4		155		-		155
5		62		406		344
6		126		169		43
<b>固定負債合計</b>		17,498	20.8	50,954	43.6	33,456
<b>負債合計</b>		59,749	71.1	91,006	77.8	31,257
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
<b>資本剰余金</b>						
1	2	7,444	9.1	7,444	6.6	-
<b>資本剰余金合計</b>						
<b>利益剰余金</b>		7,447	8.9	7,555	6.5	108
1		93		93		
<b>利益剰余金合計</b>						
<b>その他有価証券評価差額金</b>		0	0.0	-	-	0
<b>自己株式</b>						
<b>資本合計</b>		325	0.4	381	0.3	56
<b>負債・資本合計</b>		24,241	28.9	25,906	22.2	1,665
<b>負債・資本合計</b>		83,991	100.0	116,913	100.0	32,922

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>売上高</b>					
1 不動産販売事業収入	63,043		56,536		
2 その他事業収入	672	63,715	1,064	57,600	6,115
<b>売上原価</b>					
1 不動産販売事業原価	53,738		45,229		
2 その他事業原価	453	54,191	1,137	46,367	7,824
<b>売上総利益</b>		9,523		11,233	1,710
<b>販売費及び一般管理費</b>					
1 広告宣伝費	2,858		2,888		
2 販売手数料	1,203		577		
3 販売促進費	403		138		
4 役員報酬	125		129		
5 給与手当	271		861		
6 賞与引当金繰入額	17		37		
7 退職給付費用	4		27		
8 役員退職慰労引当金繰入額	26		5		
9 法定福利費	68		126		
10 福利厚生費	25		19		
11 通信費	5		10		
12 租税公課	229		303		
13 支払手数料	209		174		
14 減価償却費	55		50		
15 貸倒引当金繰入額	16		38		
16 その他	292	5,814	417	5,807	7
<b>営業利益</b>		3,709		5,426	1,717

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
				%		%		
<b>営業外収益</b>								
1 受取利息		144			129			
2 受取配当金		24			28			
3 金利スワップ評価益		63			22			
4 和解金収入		-			39			
5 その他		27	260	0.4	31	250	0.4	10
<b>営業外費用</b>								
1 支払利息		1,231			1,122			
2 支払手数料		-			329			
3 その他		234	1,466	2.3	284	1,736	3.0	270
<b>経常利益</b>			2,503	3.9		3,940	6.8	1,437
<b>特別利益</b>								
1 新株引受権戻入益		33			-			
2 固定資産売却益	1	-			3			
3 投資有価証券売却益		-	33	0.0	4	7	0.0	26
<b>特別損失</b>								
1 固定資産除売却損	2	19			4			
2 関係会社株式評価損		-			411			
3 投資有価証券売却損		4			-			
4 その他		2	26	0.0	-	415	0.7	389
<b>税引前当期純利益</b>			2,510	3.9		3,532	6.1	1,022
法人税、住民税及び事業税		958			1,106			
法人税等調整額		179	1,138	1.8	316	1,422	2.4	284
<b>当期純利益</b>			1,372	2.1		2,110	3.7	738
前期繰越利益			1,513			2,389		
中間配当額			231			231		
<b>当期末処分利益</b>			2,655			4,267		

## 売上原価明細書

### 1. 不動産販売事業原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
用地費	22,458	41.8 %	20,244	44.8 %
外注建築工事費	23,434	43.6	22,840	50.5
人件費	383	0.7	408	0.9
経 費	637	1.2	404	0.9
購入不動産	6,824	12.7	1,330	2.9
不動産販売事業原価	53,738	100.0	45,229	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

### 2. その他事業原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 費	453	100.0 %	1,137	100.0 %
その他事業原価	453	100.0	1,137	100.0

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当 期 (株主総会承認予定日 平成17年6月25日)	
		金 額		金 額	
<b>当期末処分利益</b>			2,655		4,267
<b>利益処分額</b>					
1 配当金		230		232	
		(1株につき12.5円)		(1株につき12.5円)	
2 役員賞与金		35		55	
(うち監査役分)		(2)	265	(2)	287
<b>次期繰越利益</b>			2,389		3,980

## **重要な会計方針**

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式                      移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - 時価のないもの                      移動平均法による原価法
- (3) 販売用不動産出資金等          個別法による原価法

### 2．デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法          時価法

### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産及び仕掛不動産      個別法による原価法
- (2) 貯蔵品                              最終仕入原価法

### 4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産      定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物及び構築物      8年～50年
- (2) 無形固定資産      定額法
  - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用      均等償却

### 5．繰延資産の処理方法

社債発行費              支出時に全額費用として処理しております。

### 6．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象      キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

表示変更の方法

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>_____</p>	<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「支払手数料」は145百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により建物からたな卸資産へ22百万円、土地からたな卸資産へ33百万円振替えております。</p>	<p>1. (所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により建物から販売用不動産へ209百万円、土地から販売用不動産へ619百万円、販売用不動産から建物へ37百万円、販売用不動産から土地へ59百万円振替えております。</p> <p>2. (外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">32,674百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,847百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,822百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,674百万円	仕掛不動産	32,674百万円	建 物	105百万円	土 地	368百万円	その他の投資	6百万円	計	35,829百万円	一年内返済予定の長期借入金	17,847百万円	長期借入金	12,974百万円	計	30,822百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,379百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">41,312百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49,161百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,097百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,373百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	7,379百万円	仕掛不動産	41,312百万円	建 物	99百万円	構築物	1百万円	土 地	368百万円	計	49,161百万円	短期借入金	1,230百万円	一年内返済予定の長期借入金	12,097百万円	長期借入金	35,046百万円	計	48,373百万円
販売用不動産	2,674百万円																																						
仕掛不動産	32,674百万円																																						
建 物	105百万円																																						
土 地	368百万円																																						
その他の投資	6百万円																																						
計	35,829百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	17,847百万円																																						
長期借入金	12,974百万円																																						
計	30,822百万円																																						
販売用不動産	7,379百万円																																						
仕掛不動産	41,312百万円																																						
建 物	99百万円																																						
構築物	1百万円																																						
土 地	368百万円																																						
計	49,161百万円																																						
短期借入金	1,230百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	12,097百万円																																						
長期借入金	35,046百万円																																						
計	48,373百万円																																						
<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">75,660,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,915,000株</td> </tr> </table>	普通株式		75,660,000株	発行済株式総数	普通株式	18,915,000株	<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">75,660,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,915,000株</td> </tr> </table>	普通株式		75,660,000株	発行済株式総数	普通株式	18,915,000株																										
普通株式		75,660,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	18,915,000株																																					
普通株式		75,660,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	18,915,000株																																					
<p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">437,787株</td> </tr> </table>	普通株式	437,787株	<p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">322,537株</td> </tr> </table>	普通株式	322,537株																																		
普通株式	437,787株																																						
普通株式	322,537株																																						
<p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">11,416百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルカクエイ</td> <td style="text-align: right;">2,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・レント</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	一般顧客	11,416百万円	(株)エルカクエイ	2,930百万円	(株)ジョイント・レント	82百万円	<p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">9,115百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルカクエイ</td> <td style="text-align: right;">5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>武蔵小杉開発特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)カプリコン・プロパティ</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> </table>	一般顧客	9,115百万円	(株)エルカクエイ	5,030百万円	武蔵小杉開発特定目的会社	2,430百万円	(有)カプリコン・プロパティ	1,144百万円																								
一般顧客	11,416百万円																																						
(株)エルカクエイ	2,930百万円																																						
(株)ジョイント・レント	82百万円																																						
一般顧客	9,115百万円																																						
(株)エルカクエイ	5,030百万円																																						
武蔵小杉開発特定目的会社	2,430百万円																																						
(有)カプリコン・プロパティ	1,144百万円																																						
<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	コミットライン契約の総額	9,000百万円	当事業年度末残	- 百万円	<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	コミットライン契約の総額	11,000百万円	当事業年度末残	2,000百万円																														
コミットライン契約の総額	9,000百万円																																						
当事業年度末残	- 百万円																																						
コミットライン契約の総額	11,000百万円																																						
当事業年度末残	2,000百万円																																						
<p>6. 販売用不動産出資金等</p> <p>特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">優先出資</td> <td style="text-align: right;">3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社設立準備出資</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	優先出資	3,171百万円	特別目的会社設立準備出資	21百万円	<p>6. 販売用不動産出資金等</p> <p>特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">優先出資</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社設立準備出資</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	優先出資	7,923百万円	特別目的会社設立準備出資	23百万円																														
優先出資	3,171百万円																																						
特別目的会社設立準備出資	21百万円																																						
優先出資	7,923百万円																																						
特別目的会社設立準備出資	23百万円																																						

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 . _____  2 . 固定資産除売却損の内容は以下のとおりです。 固定資産売却損 賃貸用不動産 19百万円	1 . 固定資産売却益の内容は以下のとおりです。 賃貸用不動産 3百万円  2 . 固定資産除売却損の内容は以下のとおりです。 固定資産売却損 車 両 0百万円 固定資産除却損 賃貸用不動産 4百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期及び当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入	37百万円	仕掛不動産評価損損金不算入	324百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	31百万円	未払事業税損金不算入	84百万円	その他	8百万円	計	486百万円	土地建物評価損損金不算入	27百万円	会員権評価損損金不算入	25百万円	退職給付引当金損金不算入	17百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	60百万円	その他	66百万円	計	197百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入	62百万円	賞与引当金損金不算入	18百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円	未払事業税損金不算入	83百万円	その他	4百万円	計	201百万円	関係会社株式評価損否認額	87百万円	会員権評価損損金不算入	6百万円	退職給付引当金損金不算入	21百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8百万円	その他	40百万円	計	165百万円
販売用不動産評価損損金不算入	37百万円																																																
仕掛不動産評価損損金不算入	324百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	31百万円																																																
未払事業税損金不算入	84百万円																																																
その他	8百万円																																																
計	486百万円																																																
土地建物評価損損金不算入	27百万円																																																
会員権評価損損金不算入	25百万円																																																
退職給付引当金損金不算入	17百万円																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	60百万円																																																
その他	66百万円																																																
計	197百万円																																																
販売用不動産評価損損金不算入	62百万円																																																
賞与引当金損金不算入	18百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円																																																
未払事業税損金不算入	83百万円																																																
その他	4百万円																																																
計	201百万円																																																
関係会社株式評価損否認額	87百万円																																																
会員権評価損損金不算入	6百万円																																																
退職給付引当金損金不算入	21百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	8百万円																																																
その他	40百万円																																																
計	165百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、改正後の税率であります。 この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に対する影響は、軽微であります。</p>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.2%	税率変更に伴う影響	0.8%	過年度法人税等	0.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略してあります。</p>																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	0.2%																																																
税率変更に伴う影響	0.8%																																																
過年度法人税等	0.8%																																																
その他	1.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																

## (1株当たり情報)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円09銭	1株当たり純資産額	1,393円40銭
1株当たり当期純利益	72円29銭	1株当たり当期純利益	110円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	109円87銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,372百万円	2,110百万円
普通株式に係る当期純利益	1,337百万円	2,055百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	35百万円	55百万円
普通株式の期中平均株式数	18,504千株	18,547千株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	55千株	159千株
普通株式増加数	55千株	159千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 95千株 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,697個	平成13年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 74千株  平成16年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,910個

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 役職の変動(平成17年6月25日付)

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 ㈱ジョイント・アセットマネジメント 代表取締役社長	田中 克巳	取締役副社長 ㈱ジョイント・アセットマネジメント 代表取締役社長

平成17年3月24日に発表済であります。

#### (2) 新任取締役候補者(平成17年6月25日付)

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 執行役員 経営企画室長	加藤 有作	執行役員 経営企画室長
取締役 執行役員 社長室長 兼 営業本部長	岩谷 健一郎	執行役員 社長室長 兼 営業本部長
取締役 執行役員 プロジェクト推進本部長	大野 敏信	執行役員 プロジェクト推進本部長
取締役 執行役員 財務部長	織部 壽	執行役員 財務部長

平成17年3月24日に発表済であります。

以 上